ピア・レビュー

本欄では各論文についてのピア・レビューを掲載した。各論文の趣旨および今後の展開可能性について論じられている。本文を読む際に参照されたい。

○有山輝雄「メディア政治家メディア政治の諸類型―メディア・パフォーマンス、メディア支配、反メディア―」

本稿は、二〇一六年一一月六日に京都大学で実施されたメディア政治史研究会（代表：佐藤卓己）の講演をもとにした寄稿文である。同研究会の内容は「年報」第二号（二〇一六年度）の巻頭言「メディア文化論研究室の基幹プロジェクト」で詳述されているが、日本の議会政治史におけるメディア出身の国会議員を量的・質的に分析することで、政治とメディアの関係性に歴史区分を提供しモデル化して論じることを目的としている。『近代日本ジャーナリズムの構造』（東京出版・一九九五年）など多数の画期的業績で知られる著者を招聘しての研究会は、大変有意義かつ貴重なものであった。原敬、秋山定輔、大島宇吉など、メディアをめぐる政治家の三類型を具体的に示した著者は、同プロジェクトへの助言として、「政治とメディア」および「中央と地方」の相互的な関係と歴史区分への着目を促す。量的分析の先には、地域ごとの政治およびメディアの構造を歴史的に把握することが不可欠だろう。研究メンバーの共通課題とし、成果の更なる充実に努めたい。

（松永智子）

○山口功二「メディアサーフィンの五〇年」

一九四八年に同志社大学文学部社会学科新聞学専攻が設置された。著者は一九六〇年に同専攻に入学し、卒業後、大学院を経て、一九七二年に同専攻の教員となった。本稿は、学生時代の思い出を織り交ぜながら、一九六〇年代を中心に新聞学専攻を振り返った記録である。発足にあたり中心となった教員、和田洋一は戦前、『世界文化』に執筆し、治安維持法に問われて未決

囚として収監された過去をもつ。戦後、同志社大学の教員となり、住谷申一とともに専攻を立ち上げた。著者は履修要項を頼りに、和田がしだいに豊富な人材を集め、運営を安定させていく過程を描いている。また、山本明が残したゼミの文集から学生の様子、卒業論文のテーマなどを明らかにし、卒業生名簿を用いて、輩出された人材の特徴について詳細な分析を試みた。最後に、同時代に関西で開かれたメディア史研究会について言及する。そこで報告した内容は、のちに教員として役立てることができたという。本稿は大学における人的交流を描いた貴重な証言となっている。

（河崎吉紀）

○河崎吉紀「メディア業界出身の政治家―『衆議院議員名鑑』の分析を通して―」

科研基盤B「〝メディア出身議員〟調査によるメディア政治史の構想」で入力したデータベースの計量分析の概要とその射程が明らかにされている。『衆議院議員名鑑』のデータをもとに、一八九〇―一九九〇年まで百年間の全衆議院議員五五九七人中一〇三二人（一八・五％）を「メディアに関連する議員」として摘出した。それを「メディア経験議員」（九・九％）と「メディア経営議員」（一〇・三％）に下位分類する作業から、個別事例から分類基準を明らかにしている。メディア別では「新聞」八四八人、「通信社」七三人、「出版」一八〇人、「放送」七三人、「映画」二八人となっており、「政治のメディア化」において新聞が中心的役割を担ったことがわかる。さらに、一九一七―四二年までの四半世紀が「メディア経験議員」の黄金時代であることが計量的に確定できたことも、重要な知見と言えるだろう。この整理の上に共同研究のさらなる成果が積み上げられることが期待できる。

（佐藤卓己）

○水出幸輝「〈東京〉の帝都復興祭」

関東大震災からの復活をうたった「帝都復興祭」は「全国的」なメディア・イベントだったのだろうか。その実は「東京」限定のものであったと著者は指摘す

る。被災した東京は、「帝都」としての地位の立て直しを「帝都復興祭」とそのメディア・イベントをとおして実現しようとした。だが、十分にマス・メディアが普及していなかった当時、そうしたメディアをとおしたナショナル・イベントは可能だったのか。本稿は、「帝都復興祭」のローカル性や「震災の記憶」という集合的記憶への影響を当時のメディア状況と絡めて考察したものである。注意したいのは、著者はメディア・イベントを扱いつつも、ナショナル・イベントにおける影響力を疑問視し、当時における天皇の身体の移動や行政の動員力、特に前者の重要性を描いている点だ。こうした指摘は、「帝都復興祭」の意味を明らかにする作業のみならず、現代におけるナショナル・イベントを考える上でも重要なものであろう。メディアをとおしたナショナル・イベントはいかなる条件で可能なのだろうか。マス・メディアが十分に普及した現代にも問いかけるべきだ。

（趙相宇）

○趙相宇「韓国における日本的近代風景の観光消費―「反日」とノスタルジア―」

本論文は、日本を訪れる韓国人観光客が、なぜ東京の街並みに「懐かしさ」を覚えるのかについて考察したものである。筆者はその要因について、韓国社会の政治・文化状況の変遷をみながら、「ノスタルジア」という概念をもとに考察していく。そこで筆者が注目するのは、映画やアニメといった日本の大衆文化の「密輸入」されていた過去とともに、都市における「景観」の変化である。一九九〇年代以降、韓国社会では乱開発と政府が掲げた「日帝残骸清算」によって、日本統治時代の建設物は撤去され、「日本的な風景」は消えていった。そこで生じた「日本的なるもの」への喪失感ゆえに、韓国の人々はかえって日本に「懐かしさ」を見出すようになったと筆者は論じる。韓国の人々が、日本観光を通じて抱く「反日」と「ノスタルジア」のアンヴィヴァレントな心情の相関について指摘した興味深い論稿である。そのうえで、韓国社会において「反日」の記憶がどのように形成されたのかに関するメデ

ィア史的な分析が待たれる。

（佐藤彰宣）

○松尾理也「全国紙発祥の地・大阪のメディア出身議員―京都・神戸地区との比較から―」

本稿は、全国紙発祥の地・大阪の新聞社から政界へと進出した「メディア出身議員」の群像を整理した研究ノートである。整理を行なうにあたり、著者は「メディア人間」「ジャーナリズム人間」「反メディア人間」という分析概念を設定し、それぞれに当てはまる「メディア出身議員」の事例を紹介している。近代日本において進行した「政治のメディア化」というマクロな現象を、大阪という場を素材として具体的に叙述した興味深い試みである。また、地域密着型の新聞がメインであった京都や、財閥との関係で新聞が成立していた神戸とも比較することで、「政治のメディア化」の土壌となった大阪の新聞の「中立」「不偏不党」という特質を浮かび上がらせることにも成功している。「メディア人間」「ジャーナリズム人間」「反メディア人間」という分析概念のさらなる精緻化は必要だろうが、メディア史の観点から「国家」や「地域」を問う試みとして、本稿は大きな可能性に開かれていると言えよう。

（花田史彦）

○李夢迪「テレビ情報誌研究の意義と可能性」

メディア研究にはいくつかのフェーズが考えられるが、そのひとつにオーディエンス研究がある。メディア論がメディアの形式と効果を重視するとすれば、特に後者の観点において、オーディエンス研究は重要であるといえよう。著者は本研究ノートで、オーディエンス研究におけるテレビ情報誌の資料価値を強調している。なかでもエスノグラフィックな記述・分析の可能性を、テレビ情報誌に見いだしているようである。著者によれば、テレビ情報誌を資料に用いた研究は、日本には存在しないという。その上で著者は、アメリカにおけるテレビ情報誌研究を紹介している。当該のテレビ情報誌研究は雑誌研究のようだが、テレビ情報

誌を用いた研究を大別すると、雑誌研究とテレビ研究の両面があるだろう。先行研究が存在しないならば、テレビ研究における「テレビ情報誌」という資料の扱い方は、慎重に検討される必要があると思われる。

（木下浩一）

○本田毅彦「白戸健一郎著『満洲電信電話株式会社―そのメディア史的研究』（創元社、二〇一六年）を読む―英領インド史の観点から―」

本論稿は二〇一六年六月九日に同志社大学で行われた日本マス・コミュニケーション学会第三五期第六回研究会（メディア史研究部会）での報告「帝国とメディア史研究―満洲電信電話株式会社を事例に」での議論をもとにしたものである。査読者にとり蒙を啓かれた点はいくつもあるが、ここでは二点だけ指摘しておきたい。満洲電電社員の思想的背景についてである。確かに、満洲国は革新派のプロジェクトの一つとして位置づけられることは多く、満洲電電がその中でいかなる意図にもとづいて設立され運営されたかは、重要な指摘であろう。また、「近代的消費生活の憧れ」を喚起するものとしてあったのではないかという指摘も、特に満洲国がもっていた満系住民への意識を考える上で重要なものであろう。他にも多くの課題を頂いた。それをもとに更に研究を進めていきたい。

（白戸健一郎）

○佐藤彰宣「インターネットと政治的公共性―佐藤卓己編『岩波講座　現代　第九巻　デジタル情報社会の未来』から―」

現代のデジタル情報社会をメディア史の視点から捉えることをめざした収録論文の中で、評者は佐藤俊樹「政治と技術と民主主義―インターネット民主主義原論」に焦点をあて、世論や政治的公共性をめぐるこれまでの議論の文脈の中に佐藤俊樹の指摘をいかに位置づけるべきかを考察している。佐藤俊樹から多くの示唆を受けてきたと自認する評者は、一方で今回の論文で佐藤俊樹が『『情報化社会論』の脱構築から一転し、自ら情報化社会の『不可逆的な変化』を問う」ている

ことに驚き、注目している。これまでの「情報化社会への期待への批判」に刺激を受けてきた評者にとって、今回示された世論調査政治への期待は、幾分の戸惑いをもたらしたようだ。そうした評者の戸惑いは、現在進行中のデジタル情報社会のもたらす変化が、くり返される「いつものこと」なのか、それとも不可逆的な「今回は違う」ものなのか、を見極めようとする現代人の不安と好奇心とに通底している。

（松尾理也）

○花田史彦「「新・日本資本主義発達史」としての戦後映画史研究の可能性―谷川建司編著『戦後映画の産業空間―資本・娯楽・興行』―」

本稿は、谷川建司編著『戦後映画の産業空間―資本・娯楽・興行』（森話社、二〇一六年）の書評である。評者は、本書の「〈資本〉の論理」という観点から紐解かれた戦後日本映画史を、「新・日本資本主義発達史」としての映画史研究の可能性を開いたと評価したうえで、映画雑誌やその投稿者である評論家の存在にももう少し目を配る必要性があると指摘している。また、戦後史研究として、一九五〇年代日本における「サークル運動」研究など、民衆レベルの活動にも焦点を当てることを提案している。評者は本書の意義を最大限に引き出しながらも、その発展系として産業史的観点のみには収まらない映画評論家という対象の研究可能性を本稿において見出している。映画評論家がどこまで「〈資本〉の論理」から自由になろうとし、また拘束されていたのか。その分析をとおして、戦後日本映画史ひいては近代社会を問い直す視座をどのように確保していくのか。評者の今後の研究が期待される。

（趙相宇）

○木下浩一「放送規制における構造規制と非公式な影響―村上聖一『戦後日本の放送規制』―」

この書評によれば、村上は戦後日本の放送規制を、番組に対する内容規制と送り手に対する構造規制に分けて通時的に分析している。そのうえで、評者は村上の指摘を、①放送規制における明確な理念の欠如、②

放送規制の効果測定・評価のための明確な指標の欠如、③民放ネットワークに対する規制の必要性、④構造の規制を背景にした非公式な影響力の行使の問題性の四点にまとめている。評者は、こうしたメディア論と制度論をつなぐ本書の意義を評価しながらも、①民放キー局の構造における問題点、②送り手の構造の自律的な維持機能、③作り手が受ける影響の変化、④明確な指標の導入の可能性、⑤放送における地域性と中心志向という観点から批評し、今後の課題と研究の広がりを模索している。村上が主張する明確な規制導入は果たして規制強化につながるか、あるいは恣意的な制度運用の排除につながるのか。評者が指摘しているように、さらなる検討が必要になってくるだろう。

（李夢迪）

○趙相宇「八月十五日の神話」に対する韓国社会の理解をめぐって―佐藤卓己『八月十五日の神話：終戦記念日のメディア学』増補版刊行に寄せて―」

本稿は、佐藤卓己『増補　八月十五日の神話―終戦記念日のメディア学』（ちくま学芸文庫、二〇一四年）の書評である。本書の内容紹介のみならず、その韓国での受容状況（具体的には、韓国の新聞における評価）にも目配りがなされた興味深い書評となっている。ただ、本稿の一読者としては、韓国の学界における本書の評価も気になるところであった。さて、本稿でも紹介されているとおり、本書は「八月十五日＝終戦記念日」という「神話」の構築過程を解明したうえで、「八月十五日の心理」と「九月二日の論理」の棲み分けを提案したものである。それが、戦争責任についての冷静な議論を可能にするというわけだ。評者は、こうした本書の提案に同意を示しつつ、しかしかつて帝国日本の植民地であり、「戦勝国」とも「敗戦国」とも言い難い韓国においては、本書が提案したような心理と論理の峻別が可能なのかどうか、とも述べている。東アジアにおける多様な「戦後」の在り方を考えていくための重要な問題提起であろう。評者自身が今後、この問題をどう引き受けていくのか、期待しながら見ていきたい。

（花田史彦）